



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 テックファームホールディングス株式会社
コード番号 3625 URL <http://www.techfirm-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 永守 秀章
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 松本 圭太

TEL 03-5365-7888

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績(平成27年7月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	1,118	—	△51	—	△57	—	△52	—
27年6月期第1四半期	867	—	0	—	△2	—	△9	—

(注) 包括利益 28年6月期第1四半期 △52百万円 (—%) 27年6月期第1四半期 △1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年6月期第1四半期	△8.28	—
27年6月期第1四半期	△1.52	—

(注)

1. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 平成26年7月期第1四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

3. 平成27年6月期より、決算期を毎年7月31日から毎年6月30日に変更しており、決算期変更の経過期間となる平成27年6月期は11ヶ月決算となっております。これにより、平成28年6月期第1四半期は、比較対象となる平成27年6月期第1四半期と対応する期間が異なるため、平成28年6月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第1四半期	3,611	2,164	58.5
27年6月期	3,783	2,266	58.6

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 2,113百万円 27年6月期 2,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	5,000	—	150	—	140	—	—	—	0.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1. 年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

2. 平成27年6月期より、決算期を毎年7月31日から毎年6月30日に変更しております。これにより、決算期変更の経過期間となる平成27年6月期は11ヶ月決算となっておりますので、連結業績予想の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) テックファーム株式会社、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年6月期1Q	6,702,000 株	27年6月期	6,697,000 株
② 期末自己株式数	28年6月期1Q	307,800 株	27年6月期	317,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年6月期1Q	6,388,928 株	27年6月期1Q	6,027,766 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策及び金融施策等により、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、中国経済の減速懸念等の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、クラウドサービスやビッグデータ、IoT (Internet of Things) 等の新しい技術の利活用に向けた取り組みを背景にIT投資への意欲は高まりつつあるものの、短納期化や低コスト化の要求は依然として強く、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業と自社サービスの両輪を併せ持つグループ会社として、事業基盤を強化し、収益を確保できる体制の構築に努めております。ソフトウェア受託開発事業につきましては、開発体制の再編成、技術力向上を目的とした技術支援チームの結成等を実施し、安定的な利益創出が出来る基盤構築に取り組んでおります。自社サービスにつきましては、主に自動車整備業者・钣金業者向けシステムを中心とする自動車アフターマーケットに特化した業務システムの開発・販売に注力し、既存顧客との取引拡大及び新規顧客の拡大に取り組んでおります。

上記により当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,118,593千円、営業損失は51,299千円、経常損失は57,034千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は52,922千円となりました。

なお、当社は平成27年6月期より決算期を変更しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間と、比較対象となる前第1四半期連結累計期間の月度が異なるため、当第1四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

(ソフトウェア受託開発事業)

当セグメントにおいては、引き続き積極的な新規顧客の開拓に加え、既存顧客のニーズ獲得に努め、顧客の視点に寄り添ったITサービス・ITソリューションの提供に取り組んでまいりました。利益につきましては、工数管理・プロジェクト管理の新システムを導入し、採算管理の徹底及び不採算プロジェクトを発生させない体制の構築に努めております。

また、米国ラスベガスで進めている海外新規事業（カジノ事業）においては、平成27年9月に米国ラスベガスで開催されたカジノ・ゲーミング業界の展示会「Global Gaming Expo」に業務提携先と共同開発したモバイル決済ソリューションを出展いたしました。今後は、米国のカジノでのフィールドテストを実施し、平成29年6月期中のサービス開始を目指して取り組んでおります。

上記により当第1四半期連結累計期間のソフトウェア受託開発事業の売上高は840,231千円、営業利益は61,625千円となりました。

(自動車アフターマーケット事業)

当セグメントにおいては、主力製品である整備システムの販売が堅調に推移するとともに、当社グループの開発技術力を融合した既存システムのバージョンアップ、新システムや新ソリューションの創出に向けた活動を積極的に行い、業界シェアの拡大に取り組んでおります。

上記により当第1四半期連結累計期間の自動車アフターマーケット事業の売上高は278,361千円、営業利益は13,553千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ101,515千円減少し、2,233,742千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が50,858千円増加したものの、受取手形及び売掛金が169,638千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ69,440千円減少し、1,365,489千円となりました。この主な要因は、有形固定資産が4,503千円増加したものの、無形固定資産が64,529千円減少したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ493千円減少し、12,552千円となりました。この主な要因は、社債発行費が814千円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ171,448千円減少し、3,611,784千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ116,802千円減少し、1,061,663千円となりました。この主な要因は、未払金が14,364千円増加したものの、前受金の減少によりその他が125,077千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ46,990千円増加し、385,154千円となりました。この主な要因は、長期借入金が40,676千円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ69,811千円減少し、1,446,817千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ101,637千円減少し、2,164,967千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が121,541千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年6月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では、平成27年8月14日の「平成27年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、当社は持株会社制への移行に伴い、平成27年7月1日付で商号をテックファームホールディングス株式会社に変更し、新設分割したテックファーム株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間すべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん49,481千円、利益剰余金が49,481千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,284千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,081,571	1,132,430
受取手形及び売掛金	1,014,501	844,862
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	22,931	35,062
原材料及び貯蔵品	1,172	9,350
その他	120,027	116,853
貸倒引当金	△4,946	△4,816
流動資産合計	2,335,257	2,233,742
固定資産		
有形固定資産	119,258	123,762
無形固定資産		
のれん	1,024,526	948,898
その他	90,644	101,742
無形固定資産合計	1,115,170	1,050,640
投資その他の資産		
その他	205,658	196,244
貸倒引当金	△5,158	△5,158
投資その他の資産合計	200,500	191,085
固定資産合計	1,434,929	1,365,489
繰延資産	13,046	12,552
資産合計	3,783,233	3,611,784
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,215	141,250
短期借入金	304,162	301,660
1年内返済予定の長期借入金	53,088	60,480
未払金	351,118	365,483
賞与引当金	27,331	24,117
製品保証引当金	6,300	10,500
受注損失引当金	2,200	300
その他の引当金	2,600	1,500
その他	281,450	156,372
流動負債合計	1,178,465	1,061,663
固定負債		
長期借入金	81,204	121,880
資産除去債務	18,849	18,883
その他	238,110	244,391
固定負債合計	338,163	385,154
負債合計	1,516,628	1,446,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,262	953,411
資本剰余金	916,585	925,046
利益剰余金	419,109	297,568
自己株式	△86,386	△83,668
株主資本合計	2,197,571	2,092,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953	467
為替換算調整勘定	19,548	20,323
その他の包括利益累計額合計	20,502	20,791
新株予約権	24,394	27,371
非支配株主持分	24,136	24,446
純資産合計	2,266,604	2,164,967
負債純資産合計	3,783,233	3,611,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	867,234	1,118,593
売上原価	599,666	712,204
売上総利益	267,567	406,388
販売費及び一般管理費	267,033	457,688
営業利益又は営業損失(△)	534	△51,299
営業外収益		
受取利息	68	270
受取配当金	25	25
受取手数料	481	425
その他	175	88
営業外収益合計	750	810
営業外費用		
支払利息	1,238	1,601
為替差損	810	2,154
支払手数料	594	1,392
その他	1,085	1,397
営業外費用合計	3,728	6,545
経常損失(△)	△2,443	△57,034
特別利益		
新株予約権戻入益	—	924
特別利益合計	—	924
特別損失		
固定資産除却損	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,443	△56,112
法人税等	6,700	△3,500
四半期純損失(△)	△9,143	△52,612
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	309
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,143	△52,922

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△9,143	△52,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	△486
為替換算調整勘定	7,862	774
その他の包括利益合計	8,110	288
四半期包括利益	△1,032	△52,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,032	△52,634
非支配株主に係る四半期包括利益	—	309

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア 受託開発	自動車アフター マーケット	計		
売上高					
外部顧客への売上高	867,234	—	867,234	—	867,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	867,234	—	867,234	—	867,234
セグメント利益	534	—	534	—	534

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。当社(持株会社)の費用については、持株会社制への移行前であり、算出等が実務上困難であるため、ソフトウェア受託開発に含めております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア 受託開発	自動車アフター マーケット	計		
売上高					
外部顧客への売上高	840,231	278,361	1,118,593	—	1,118,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	840,231	278,361	1,118,593	—	1,118,593
セグメント利益	61,625	13,553	75,179	△126,478	△51,299

(注)1 セグメント利益の調整額 △126,478千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なもの、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間において、「ソフトウェア受託開発」事業で1,842千円、「自動車アフターマーケット」事業で47,638千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当社は、平成27年7月1日付で持株会社制へ移行いたしました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間より報告セグメントの利益の算定方法について、当社(持株会社)に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「ソフトウェア受託開発」事業の単一セグメントでありましたが、当該変更後の算定方法に基づき作成しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「ソフトウェア受託開発」事業で263千円、「自動車アフターマーケット」事業で1,020千円それぞれ増加しております。